

除雪機、人、足りてるの？

問 市職員、業者が不眠不休で除雪対応していたのに、市内が大混雑したのはなぜか。

答 交通量が多い時間帯。また、連日の降雪で除雪が間に合わなかった。気温の低下、圧雪で立ち往生の車両で交通障害が発生した等が要因と考える。

問 そもそも除雪機やオペレーターが不足しているのでは。

答 全体で185台の重機が稼働。今年並みであれば足りている。今年のようにだと機械、労力は限界だ。今後オペレーターの育成、技術の向上に取り組みたい。



若年層の定住促進について

問 三条市の人口動態から見ると社会動態の転入と転出の差が市長就任時の平成18年度と比べると現在大幅に改善されている。今の市政がもう4〜5年続くならばゼロに近づくのではないかとあるは実学系ものづくり大学や医療系高等機関、栄工業流通団地が供用開始されればプラスに転じる可能性が大きい。つまり、転入転出が逆転すると思うが市長の所見はどうか。

答 社会動態は、栄地域の工業流通団地と住宅団地の造成、実学系ものづくり大学、医療系高等教育機関の開設などを通じて改善していくものという信念を持って総合計画の施策を展開していきたい。

国道8号線に進入する直江町二目交差点信号機の設置について

問 この直江町二目地内の国道8号線の信号機は、右折信号が消える

るが、地元負担の軽減については今後研究させていただきたい。

三条市発注の建設工事について

問 下請け業者を市内に限定すべきでないのか。

答 特記仕様書によりできる限り市内業者の優先採用をお願いしている。

今冬の雪対応について

問 雪捨て場を嵐北地域にも設置すべきでなかったのか。また、除雪苦情の対応はどうか。

答 適地の確保を検討していく。全ての自治会長が出席される場で説明したい。

三条市の医療体制

問 下田地区の医師確保の現状と通院に支援を。

答 面接者はいたが決まっていない。通院補助は考えていない。

問 三条総合病院の今後は。 答 県・厚生連と意見交換の「場」を設け調整する。

と一中裏通り線が物理的に青信号になる。そうすると直進車両が優先のため、加えて停止線が国道8号線から遠く5ノ町島田線と交差する手前10m程度にあり、青信号中に新潟方面に右折することが難しい変形交差点である。技術的な課題も理解するが右折信号機を設置できないか。

問 直江町一丁目交差点は、一定の交通量がありかつ変則的な交差点であること、朝晩の時間帯を中心に混雑すること、また危険な箇所であることは交通規制等をつかさどる三条警察署も確認している。今後どのような改善策があるか関係機関と情報共有の上で、また国道事務所等との協議の中において右折信号機の設置等について検討していく。

高等教育機関の開設について(実学系ものづくり大学)

問 県央工業高校卒業生の進学と地元就職の状況を把握しているか。

答 平成28年度184名の卒業生のうち50名が進学、地元就職はハローワーク三条管内の企業に60

名が就職している。

問 改めて実学系ものづくり大学を成功に導くための市長の思いはどうか。

答 産業界の皆様方や県央工業高校、近隣高校の皆様方との連携を深め、大学の開設に向けた事務を着実に進めたい。

県央基幹病院の開設に向けた環境整備について

問 国道403号三条北バイパス、国道289号バイパスおよび(仮称)石上大橋下流橋整備の事業化に向けて市長の強力なリーダーシップが必要と思うがどうか。

答 私人としてもさまざまな形で関係方面に働き掛けたい。

今後の財政見通しについて

問 持続可能な財政運営のためにもふるさと納税のさらなる利用を検討すべきではないか。

答 ふるさと納税のさらなる積極的はもとより、さまざまな形で歳入の確保、無駄な事業の切り詰めといった歳出のさらなる見直

問 雪下ろし支援制度の拡充は。 答 社協の制度で、財源が厳しく拡充は考えていない。支援より除雪体制の構築が先決。



除雪援助事業 75歳以上の一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等の要援護世帯に対し、除雪に係る費用を助成するものです。

地上式消火栓について

問 管理はどうなっているのか。 答 自治会で管理。不安があれば消防署で必要な点検を行う。

職員の勤務体制

問 時間外勤務の状況はどうか。 答 多い人で月153時間、4月から12月まで704時間。やむを得ない。

問 産前休暇8週の導入は。 答 30年度から実施。



存続が危ぶまれている「三条総合病院」

今冬の雪対応

問 対策本部の設置基準は適正だったのか。

答 今後検証する。

問 地下水低下の対応は。

答 警報等の基準はなく、地盤沈下もない。

問 防災行政無線を活用すべき。 答 整理を行い、適切な媒体で情報伝達を図る。

問 農業用施設の被害への支援は。 答 国県の支援が基本、単独での補助は考えていない。

し、こうしたことを不断の努力として行っていく。

基幹水利施設ストックマネジメント事業実施による農振除外について

問 その後どのように話し合われたのか。

答 新潟県市長会から北信越市長会に要望し、北信越市長会から全国市長会に要望し、全国市長会から関係省庁に適宜要望する予定になっている。

布施谷川改修事業について

問 遅れているようだが、市の熱意が足りないのではないかと。

答 平成30年度は護岸工など河川工事に着手する予定と聞いている。

赤道、農道等の拡幅について

問 市道の認定および整備は市が行うべきでないのか。

答 地先から寄付をいただき、地元から4mの幅員となるよう整備してもらうことを原則としている。